

決算公告

第7期

自 2024年5月 1日

至 2025年4月30日

株式会社ラクーンコマース

貸 借 対 照 表

(2025 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,830,956	流動負債	3,537,663
現金及び預金	1,079,752	買掛金	2,894,897
売掛金	3,150,103	未払金	333,296
預け金	24,296	未払法人税等	207,466
短期貸付金	500,000	販促引当金	56,150
貯蔵品	6	前受金	42,611
未収消費税	82,895	その他	3,241
その他	15,899	負債合計	3,537,663
貸倒引当金	△21,997	純資産の部	
固定資産	123,768	株主資本	1,417,061
有形固定資産	0	資本金	300,000
工具、器具及び備品	0	資本剰余金	41,273
無形固定資産	86,392	利益剰余金	1,075,788
ソフトウェア	77,987	利益準備金	33,726
ソフトウェア仮勘定	8,405	その他利益剰余金	1,042,061
投資その他の資産	37,376	繰越利益剰余金	1,042,061
繰延税金資産	37,376	純資産合計	1,417,061
資産合計	4,954,724	負債及び純資産合計	4,954,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 5 月 1 日から
2025 年 4 月 30 日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		3,562,903
売上原価		767,431
売上総利益		2,795,471
販売費及び一般管理費		1,556,124
営業利益		1,239,347
営業外収益		6,997
受取利息及び配当金	1,092	
受取手数料	5,028	
雑収入	876	
営業外費用		0
雑損失	0	
経常利益		1,246,345
税引前当期純利益		1,246,345
法人税、住民税及び事業税	388,724	
法人税等調整額	△6,021	382,702
当期純利益		863,642

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024 年 5 月 1 日から
2025 年 4 月 30 日まで)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金			
					繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	300,000	41,273	0	41,273	33,726	718,418	752,145	1,093,418	
当期変動額									
剰余金の配当						△540,000	△540,000	△540,000	
当期純利益						863,642	863,642	863,642	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	323,642	323,642	323,642	
当期末残高	300,000	41,273	0	41,273	33,726	1,042,061	1,075,788	1,417,061	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア：5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販促引当金

販売促進を目的とするポイント制度により小売店に付与されたポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は主に、アパレル及び雑貨を取り扱う企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」を運営しております。主な履行義務は顧客間での商品売買の取引に係るサービスの提供であります。そのため、サイト上にて商品売買取引が成立した時点で履行義務が充足されると判断しており、収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,799 千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ラクーンホールディングス 4, 026, 250 千円

計 4,026,250 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金錢債權	2,156,265 千円
--------	--------------

短期金銭債務	198,694 千円
--------	------------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価 324,177 千円

販売費及び一般管理費 252,680 千円

営業外取引による取引高

受取利息	291 千円
------	--------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,000	90,000.00	2024年4月30日	2024年7月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	780,000	130,000.00	2025年4月30日	2025年7月23日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	6,735 千円
未払費用否認	22 千円
販売促進引当金	17,193 千円
棚卸評価損否認	76 千円
未払事業所税等	13,348 千円
繰延税金資産合計	37,376 千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026 年 5 月 1 日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 30.62%から 31.52%に変更して計算しております。

この変更による影響はありません。

7. 関連当事者との取引に係る注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ラクーンホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理等 資金貸借 債務保証	経営指導料の支払 (注1)	252,000	—	—
				配当金の支払 (注2)	540,000	—	—
				出向者人件費の 支払(注3)	444,778	未払金	40,483
				ソフトウェア等の 購入(注4)	21,028	未払金	6,448
				資金の貸付 (注5)	1,000,000	短期 貸付金	500,000
				利息の受取 (注5)	291	未収入金	4
				親会社の銀行借入 に対する債務保証 (注6)	4,026,250	—	—
				グループ通算税制 に伴う通算税効果 額(注7)	103,635	未払金	103,635

- (注) 1. 経営指導料の支払いに関しては、每期交渉の上決定しております。
2. 配当金の支払については、業績動向を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の人件費は親会社である株式会社ラクーンホールディングスが立替えております。これらの未払金残高は、期末時点における人件費の未精算金額であります。
4. 取引金額は、帳簿価格を基に決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 親会社である株式会社ラクーンホールディングスの銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証額の期末残高を記載しております。
7. グループ通算税制に伴う通算税効果額の支払額。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	株式会社 ラクーンフィ ナンシャル	—	決済代行 役員の兼任	決済代行手数料の 支払 (注)	324,858	未払金	43,147
				決済代行 (注)	—	売掛金	1,656,261

(注) 株式会社ラクーンフィナンシャルは、決済サービス提供会社であり、当社が行う顧客との決済を同社が代行したことによる、当社の同社に対する売掛金であります。したがって、本取引に係る同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。

また、同サービスに対しては一般的な取引と同水準の決済代行手数料を支払っております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

サービス区分	金額 (千円)
スーパーデリバリー	3,534,996
その他	27,906
顧客との契約から生じる収益	3,562,903
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,562,903

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当事業年度末時点における顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,901,195 千円	3,150,103 千円
契約負債	37,777 千円	42,611 千円

契約負債は主に、顧客間で成立した取引から生じたものであり、貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	236,176 円 88 銭
(2) 1株当たり当期純利益	143,940 円 42 銭